

## 都道府県市による掘り起こし調査の進捗状況

- 環境省が平成29年9月上旬に都道府県市に対して行ったアンケートにより、掘り起こし調査の進捗状況を確認。
- 「PCB廃棄物等の掘り起こし調査マニュアル」で示す自家用電気工作物設置者を対象とした調査の進捗率は、前回調査（12～3月末時点）と比較すると、全国で54%から65%、北九州事業対象地域で71%から90%。14自治体で全対象者に対する調査が完了。
- また、同様の対象に独自の調査で掘り起こし調査を行っている自治体がある。加えて、一部の自治体では、自家用電気工作物設置者以外に対しても独自の調査を行っている。
- PCB廃棄物処理基本計画においては、掘り起こし調査について「各都道府県市においては、具体的な目標期日を定め」ることとされており、調査完了（予定）日を確認。北九州事業対象地域においては、すでに完了した自治体から12月までに完了している自治体がある状況で、前回調査から前倒しされている。

## 都道府県市による掘り起こし調査の進捗状況（平成29年8月時点）

○自家用電気工作物設置者を対象とした調査

上段：平成29年8月時点、下段（括弧書き）：平成29年3月時点

	自治体名	調査対象事業者数	回答事業者数	進捗率(%)	調査完了(予定)日	調査対象及び調査方法	備考	
北海道	001 北海道	25,515	12,553	49	平成32年3月	平成26年に平成28年の一部を追加	建築基準法届出、ビル管理法届出、不動産登記簿に基づく事業者（1323件）に対する調査を予定	
		(24,512)	(12,553)	(51)	(平成32年3月)	(平成26年)	(建築基準法届出、ビル管理法届出、不動産登記簿に基づく調査を検討中)	
	050 旭川市	1,981	1,715	86	平成29年12月	平成26年に平成28年の一部を追加		
		(2,021)	(1,694)	(83)	(平成29年12月)	(平成26年に平成28年の一部を追加)		
	051 札幌市	9,731	5,311	54	平成32年3月	平成26年度経済センサス活動調査結果から自家用データを抽出	経済センサス活動調査結果に基づく事業者（46629件）に対する調査を実施	
		(9,731)	(4,603)	(47)	(平成32年3月)	(経済センサス活動調査結果から自家用データを抽出)	(経済センサス活動調査結果に基づく事業者（41618件）に対する調査を実施)	
	052 函館市	1,584	810	51	平成33年3月	平成26年に平成28年の一部を追加		
		(1,642)	(816)	(49)	(平成33年3月)	(平成26年)		
	青森県	002 青森県	2,159	1,921	88	平成31年3月	平成26年及び平成28年	八戸市を分離
			(3,061)	(2,203)	(71)	(平成31年3月)	(平成26年及び平成28年)	
		108 青森市	1,278	966	75	平成32年3月	平成26年に平成28年の一部を追加	
	(1,290)		(865)	(67)	(平成32年3月)	(平成26年に平成28年の一部を追加)	(29年3月時点)	
122 八戸市	902	627	69	平成32年3月	平成26年に平成28年の一部を追加			
	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)			
岩手県	003 岩手県	6,459	2,776	42	平成33年3月	平成26年に平成28年の一部を追加		
		(6,459)	(2,776)	(42)	(平成33年3月)	(平成26年に平成28年の一部を追加)	(29年3月時点)	
110 盛岡市	2,086	0	0	平成32年6月	平成28年			
	(2,108)	(0)	(0)	(平成32年6月)	(平成28年)			
宮城県	004 宮城県	8,627	7,015	81	平成30年3月	平成26年		
		(8,627)	(6,018)	(69)	(平成30年3月)	(平成26年)		
054 仙台市	6,360	3,782	59	平成31年12月	平成26年	家屋課税台帳情報による安定器調査を検討中		
	(6,374)	(3,782)	(59)	(平成31年12月)	(平成26年)			
秋田県	005 秋田県	6,387	4,457	69	平成33年3月	平成26年に平成28年の一部を追加		
		(6,200)	(4,457)	(71)	(平成33年3月)	(平成26年に平成28年の一部を追加)		
086 秋田市	1,999	1,759	87	平成31年3月	平成26年			
	(2,084)	(1,531)	(73)	(未定)	(平成26年)			
006 山形県	6,948	0	0	平成33年3月	平成28年			
	(8,500)	(0)	(0)	(平成33年3月)	(平成28年)			
福島県	007 福島県	9,209	4,714	51	平成34年3月	平成26年		
		(9,209)	(4,714)	(51)	(平成34年3月)	(平成26年)		
	087 郡山市	1,865	1,305	69	平成31年3月	平成26年		
(1,865)		(1,128)	(60)	(平成31年3月)	(平成26年)	(29年3月22日時点)		
094 いわき市	2,703	0	0	平成31年2月	平成28年	家屋課税台帳に基づく事業者（5000件）に対する調査を予定		
	(2,703)	(0)	(0)	(平成32年3月)	(平成28年)			
008 茨城県	17,382	11,108	63	平成31年3月	平成26年			
	(19,124)	(4,346)	(22)	(平成30年2月)	(平成26年)			
栃木県	009 栃木県	11,647	7,004	60	平成32年3月	平成26年に平成28年の一部を追加		
		(12,083)	(7,441)	(61)	(平成32年3月)	(平成26年に平成28年の一部を追加)		
084 宇都宮市	2,829	2,645	93	平成32年2月	平成26年			
	(2,758)	(2,537)	(91)	(平成30年2月)	(平成26年)			
群馬県	010 群馬県	13,124	6,210	47	平成31年3月	平成26年		
		(11,565)	(6,210)	(53)	(平成31年3月)	(平成26年)		
	114 前橋市	1,922	1,294	67	平成31年3月	平成26年		
		(1,922)	(1,294)	(67)	(未定)	(平成26年)		
116 高崎市	1,922	1,400	72	未定	平成26年			
	(1,922)	(1,400)	(72)	(未定)	(平成26年)			

北海道事業対象地域

自治体名		調査対象事業者数	回答事業者数	進捗率(%)	調査完了(予定)日	調査対象及び調査方法	備考
新潟県	015 新潟県	14,911	9,712	65	未定	平成26年	
		(10,467)	(1,639)	(15)	(未定)	(平成26年)	
新潟県	059 新潟市	5,790	5,213	90	平成30年11月	平成26年に平成28年の一部を追加	
		(5,790)	(4,500)	(77)	(平成29年9月)	(平成26年に平成28年の一部を追加)	(29年3月時点)
山梨県	019 山梨県	3,846	2,547	66	平成32年3月	平成26年	
		(3,846)	(2,018)	(52)	(未定)	(平成26年)	
富山県	016 富山県	4,722	3,640	77	未定	平成26年	
		(4,722)	(3,640)	(77)	(未定)	(平成26年)	
富山県	085 富山市	2,910	2,758	94	平成33年6月	平成26年	
		(2,855)	(2,734)	(95)	(平成33年6月)	(平成26年)	
石川県	017 石川県	5,515	723	13	平成34年3月	平成28年	地方公共団体(市町・一部事務組合・広域連合・協議会)(46件)に対する調査を実施
		(6,528)	(0)	(0)	(未定)	(平成28年)	(地方公共団体(市町・一部事務組合・広域連合・協議会)(46件)に対する調査を実施)
石川県	060 金沢市	3,707	0	0	平成32年3月	平成28年	
		(3,707)	(0)	(0)	(平成31年3月)	(平成28年)	
福井県	018 福井県	7,618	5,145	67	平成32年3月	平成26年	
		(7,618)	(4,978)	(65)	(平成32年3月)	(平成26年)	
長野県	020 長野県	13,730	12,627	91	平成33年3月	平成26年	
		(15,413)	(12,014)	(77)	(平成31年3月)	(平成26年)	(29年3月22日時点)
長野県	095 長野市	2,536	2,148	84	平成31年3月	平成26年に平成28年の一部を追加	
		(2,597)	(1,287)	(49)	(未定)	(平成26年に平成28年の一部を追加)	
埼玉県	011 埼玉県	27,842	19,598	70	平成32年3月	平成26年	昭和52年3月以前の建物の管理者(所有者)に対する調査を検討中
		(27,842)	(18,944)	(68)	(平成32年3月)	(平成26年)	(昭和52年3月以前の建物の管理者(所有者)に対する調査を検討中)
	さいたま市	5,408	4,018	74	平成31年3月	平成26年	
		(5,301)	(2,560)	(48)	(平成31年3月)	(平成26年)	
川越市	1,740	895	51	平成33年3月	平成28年		
	(1,740)	(0)	(0)	(平成30年3月)	(平成28年)		
越谷市	1,337	740	55	平成33年3月	平成26年に平成28年の一部を追加		
	(1,711)	(0)	(0)	(平成33年3月)	(平成26年に平成28年の一部を追加)		
千葉県	012 千葉県	20,947	10,780	51	平成30年3月	平成26年	安定器や電気工作物以外の電気機器を対象とした掘り起こし調査を検討中
		(20,947)	(8,850)	(42)	(平成30年3月)	(平成26年)	(安定器や電気工作物以外の電気機器を対象とした掘り起こし調査を検討中)
	055 千葉市	3,678	1,133	30	平成31年6月	平成28年	
		(5,117)	(0)	(0)	(未定)	(平成28年)	
104 船橋市	1,869	900	48	平成31年3月	平成26年	家屋課税台帳に基づく昭和52年3月以前の事業用建造物(11000件)に対する調査を予定	
	(1,866)	(893)	(47)	(未定)	(平成26年)	(29年3月時点)	
111 柏市	1,719	1,034	60	平成30年3月	平成28年		
	(1,719)	(981)	(57)	(平成30年3月)	(平成28年)		
東京都	013 東京都	67,463	52,042	77	平成31年3月	平成26年	
		(66,000)	(51,000)	(77)	(平成31年3月)	(平成26年)	
109 八王子市	2,296	1,670	72	未定	平成26年		
	(2,270)	(1,577)	(69)	(未定)	(平成26年)		
神奈川県	014 神奈川県	14,236	7,406	52	平成33年	平成26年	
		(14,236)	(3,352)	(23)	(未定)	(平成26年)	
	056 横浜市	14,941	3,061	20	平成33年4月	平成26年	
		(15,241)	(0)	(0)	(平成33年4月)	(平成26年)	
	057 川崎市	4,811	2,282	47	未定	平成26年	
		(4,811)	(2,282)	(47)	(未定)	(平成26年)	
058 横須賀市	1,349	776	57	平成31年3月	平成26年に平成28年の一部を追加		
	(1,146)	(537)	(46)	(平成31年3月)	(平成26年)		
098 相模原市	2,857	1,895	66	平成32年3月	平成26年		
	(2,866)	(1,297)	(45)	(未定)	(平成26年)		

自治体名		調査対象事業者数	回答事業者数	進捗率(%)	調査完了(予定)日	調査対象及び調査方法	備考	
豊田事業対象地域	静岡県	022 静岡県	17,260	10,000	57	平成32年3月	平成26年	
			(17,500)	(9,100)	(52)	(平成32年3月)	(平成26年)	
		062 静岡市	5,152	361	7	平成33年3月	平成28年	
	(5,143)		(0)	(0)	(平成31年3月)	(平成28年)		
	063 浜松市	5,217	3,821	73	平成33年3月	平成26年に平成28年の一部を追加		
		(4,440)	(2,185)	(49)	(平成33年3月)	(平成26年)		
	岐阜県	021 岐阜県	13,425	8,747	65	平成32年3月	平成26年	
			(13,768)	(8,747)	(63)	(平成32年3月)	(平成26年)	
		061 岐阜市	2,731	1,481	54	平成31年3月	平成26年に平成28年の一部を追加	
	(2,731)		(1,349)	(49)	(平成31年3月)	(平成26年に平成28年の一部を追加)		
	愛知県	023 愛知県	27,874	18,158	65	平成32年6月		建物課税台帳情報または建物登記情報(90000件)に対する調査を予定
			(28,000)	(14,000)	(50)	(平成33年3月)	(平成26年)	(事業所母集団データベースから、一定規模以上の製造業に分類される事業者(12000件)に対する調査を予定)
		064 名古屋市	9,924	5,610	56	平成32年6月	平成26年	
			(9,904)	(4,381)	(44)	(平成32年6月)	(平成26年)	
		090 豊田市	2,787	2,779	99	平成29年9月	平成26年に平成28年の一部を追加	昭和52年以前建築建物所有者(1592件)に対する調査を実施
			(2,759)	(2,376)	(86)	(平成30年3月)	(平成26年)	(昭和52年以前建築建物所有者(1000件)に対する調査を予定)
		096 豊橋市	1,987	1,426	71	平成32年9月	平成26年	固定資産税情報に基づくS52年以前の建築物の所有者(1800件)に対する調査を予定
	(1,987)		(1,022)	(51)	(平成30年6月)	(平成26年)	(現在実施中の掘り起こし調査で対象となっていない市内事業者に対する調査を検討中)	
105 岡崎市	1,215	1,130	93	平成33年3月	平成26年	課税台帳登記情報(3000件)による安定器掘り起こし調査実施検討中		
	(1,235)	(1,088)	(88)	(未定)	(平成26年)	(29年3月21日時点、独自調査検討中)		
024 三重県	13,030	8,398	64	平成30年3月	平成26年に平成28年の一部を追加	その他電気絶縁物処理協会リスト事業者(1,200件)を調査を実施、別途法務局建物登記情報による安定器調査を検討中		
	(11,284)	(8,056)	(71)	(平成30年3月)	(平成26年及び平成28年)	(その他電気絶縁物処理協会リスト事業者(1,200件)を調査)		
滋賀県	025 滋賀県	7,070	5,217	73	平成30年12月	平成26年	安定器掘り起こし調査を検討中	
		(7,070)	(5,079)	(71)	(平成30年12月)	(平成26年)		
	115 大津市	1,282	917	71	未定	平成26年		
(1,282)		(912)	(71)	(未定)	(平成26年)			
京都府	026 京都府	3,424	1,605	46	平成30年8月	平成26年(平成28年データの一部を追加を検討)		
		(3,424)	(1,595)	(46)	(平成30年8月)	(平成26年(平成28年データの一部を追加を検討))		
	065 京都市	3,769	1,173	31	平成30年3月	平成28年		
(4,003)		(324)	(8)	(平成29年10月)	(平成28年)	(29年3月22日時点)		
大阪府	027 大阪府	16,871	7,057	41	平成30年3月	平成26年	経済センサスー基礎調査結果に基づく従業員10名以上の事業者(21855件)に対する調査を実施	
		(16,771)	(7,004)	(41)	(平成31年3月)	(平成26年)	(経済センサスー基礎調査結果に基づく従業員10名以上の事業者(20000件)に対する調査を実施)	
	066 大阪市	26,267	9,939	37	平成33年3月	平成26年	大阪市独自の事業者データベース及び経済センサス(従業員10人以上)に基づく事業所(40000件)に対する安定器掘り起こし調査を予定	
		(26,267)	(9,169)	(34)	(平成31年3月)	(平成26年)	(大阪市独自の事業者データベース及び経済センサス(従業員10人以上)、固定資産台帳、建築履歴等に基づく調査を検討中)	
	067 堺市	2,920	1,963	67	平成33年3月	平成26年		
		(3,240)	(1,485)	(45)	(平成29年9月)	(平成26年)		
	068 東大阪市	5,342	32	0	未定	平成26年に平成28年の一部を追加		
(5,342)		(32)	(0)	(平成33年3月)	(平成26年に平成28年の一部を追加)	(29年3月21日時点)		
106 高槻市	975	463	47	未定	平成26年			
	(975)	(432)	(44)	(未定)	(平成26年)			
120 枚方市	1,627	1,185	72	平成32年3月	平成26年に平成28年の一部を追加			
	(1,548)	(1,068)	(68)	(平成32年3月)	(平成26年に平成28年の一部を追加)			

自治体名		調査対象事業者数	回答事業者数	進捗率(%)	調査完了(予定)日	調査対象及び調査方法	備考
域	118 豊中市	796	429	53	平成32年3月	平成26年	
		(796)	(429)	(53)	(平成32年)	(平成26年)	
	028 兵庫県	16,533	7,997	48	平成31年9月	平成28年	
		(15,344)	(0)	(0)	(平成31年9月)	(平成28年)	
	069 神戸市	8,352	6,737	80	平成32年10月	平成26年	
		(9,014)	(6,407)	(71)	(未定)	(平成26年)	
	070 姫路市	3,488	3,246	93	平成31年3月	平成26年	平成28年度提供自家用電気工作物設置者の一部(平成26年度版との重複等を除外したものの132件)に対する調査世予定
		(3,285)	(2,837)	(86)	(平成30年3月)	(平成26年)	
	071 尼崎市	1,735	1,598	92	未定	平成26年及び平成28年	
		(1,737)	(1,592)	(91)	(未定)	(平成26年及び平成28年)	(29年3月21日時点)
	099 西宮市	2,216	1,967	88	平成30年3月	平成26年に平成28年の一部を追加	
		(2,077)	(1,759)	(84)	(未定)	(平成26年)	
	029 奈良県	5,779	5,064	87	平成32年3月	平成26年(平成28年データの一部を追加を検討)	昭和52年以前建築建物所有者に対する調査を検討中
		(5,966)	(4,784)	(80)	(未定)	(平成26年(平成28年データの一部を追加を検討))	
102 奈良市	1,339	489	36	平成31年3月	平成28年提供自家用電気工作物設置者	従業員数5名以上の事業所(3609件)に対する調査を実施	
	(1,900)	(0)	(0)	(平成31年3月)	(平成28年提供自家用電気工作物設置者)	(従業員数5名以上の事業所(5218件)に対する調査を実施)	
030 和歌山県	3,391	2,510	74	平成32年3月	平成26年	市町村(和歌山市を除く29件)に対する調査を実施	
	(3,390)	(2,505)	(73)	(平成32年3月)	(平成26年)	(29年2月時点、市町村(和歌山市を除く29件)に対する調査を実施)	
072 和歌山市	2,314	1,605	69	平成31年3月	平成26年		
	(2,314)	(1,367)	(59)	(平成30年3月)	(平成26年)	(29年1月末時点)	
031 鳥取県	3,700	3,530	95	平成29年12月	平成26年	経済センサス情報を基に自家用電気工作物設置者リストを除いた従業員数10名以上の事業者(3032件)を対象としたアンケート調査を実施	
	(3,795)	(2,402)	(63)	(平成30年3月)	(平成26年)	(経済センサス情報を基に自家用電気工作物設置者リストを除いた従業員数10名以上の事業者(3032件)を対象としたアンケート調査を実施)	
032 島根県	6,302	5,559	88	平成29年10月	平成26年及び未回答/未達事業所で、NTTタウンページデータによっても該当者が見つけられなかった事業所等の調査	平成25年環境省モデル事業を活用した掘り起こし調査の未達事業所で、NTTタウンページデータによっても該当者が見つけられなかった事業所等(532件)の調査の実施	
	(857)	(425)	(49)	(平成29年3月)	(平成29年3月)	(平成25年環境省モデル事業の未達事業所で、NTTタウンページデータによっても該当者が見つけられなかった事業所等の調査)	(29年1月末時点、平成25年環境省モデル事業を活用した掘り起こし調査の未達事業所で、NTTタウンページデータによっても該当者が見つけられなかった事業所等(857件)の調査の実施)
033 岡山県	6,009	5,633	93	平成29年10月	平成26年	NTTタウンページデータに基づく事業者(30000件)を対象とした周知を実施	
	(6,009)	(4,700)	(78)	(平成29年10月)	(平成26年)	(NTTタウンページデータに基づく事業者(30000件)を対象とした周知を実施)	
083 岡山市	4,679	4,679	100	平成29年8月	平成26年		
	(4,726)	(3,472)	(73)	(平成29年12月)	(平成26年度提供自家用電気工作物設置者)		
100 倉敷市	2,965	2,638	88	平成29年12月	平成26年	その他電気関係報告規則に基づくPCB含有電気工作物届出事業者(121件)の調査を実施	
	(3,216)	(2,693)	(83)	(平成30年3月)	(平成26年)	(29年3月21日時点、その他電気関係報告規則に基づくPCB含有電気工作物届出事業者(121件)の調査を実施)	
034 広島県	8,044	6,649	82	平成29年9月	平成26年及び平成28年	その他PCB使用電気工作物設置届出者のうち自家用電気工作物設置者リストから漏れていた事業者(6件)の調査を実施	
	(7,382)	(6,116)	(82)	(平成29年9月)	(平成26年)	(その他PCB使用電気工作物設置届出者のうち自家用電気工作物設置者リストから漏れていた事業者(6件)の調査を実施)	
073 広島市	5,313	5,136	96	平成29年10月	平成26年		
	(5,511)	(3,068)	(55)	(平成29年12月)	(平成26年)		
074 呉市	1,326	1,240	93	平成29年12月	平成26年		
	(1,360)	(832)	(61)	(平成29年9月)	(平成26年)		

自治体名		調査対象事業者数	回答事業者数	進捗率(%)	調査完了(予定)日	調査対象及び調査方法	備考
091 福山市		3,856	3,781	98	平成29年10月	平成26年	電気絶縁物処理協会リストに基づく事業者(362件)に対する調査を実施
		(3,870)	(2,835)	(73)	(平成29年9月)	(平成26年)	
035 山口県		6,642	6,059	91	平成29年10月	平成26年	平成24年経済センサス・基礎調査結果に基づく、従業員数10人以上の事業者31,528事業者から調査対象事業者として抽出した12,086事業者(未達を含む)を対象としたアンケート調査を実施
		(6,803)	(4,100)	(60)	(平成29年6月)	(平成26年)	(平成24年経済センサス・基礎調査結果に基づく、従業員数10人以上の事業者31,528事業者から調査対象事業者として抽出した12,086事業者(未達を含む)を対象としたアンケート調査を実施)
075 下関市		1,303	1,303	100	平成29年12月	平成26年	平成24年経済センサス・基礎調査結果に基づく、従業員数10人以上の事業所(2447件)を対象としたアンケート調査を実施
		(1,303)	(639)	(49)	(平成29年12月)	(—)	(平成24年経済センサス・基礎調査結果に基づく、従業員数10人以上の事業所(2447件)を対象としたアンケート調査を実施)
036 徳島県		3,888	3,888	100	平成29年9月	平成26年	その他電気絶縁物処理協会情報に基づく事業者(4,903者)に対するアンケート調査を実施
		(3,888)	(3,152)	(81)	(平成29年6月)	(平成26年)	(29年3月20日時点、その他電気絶縁物処理協会情報に基づく事業者(4,903者)に対するアンケート調査を実施)
037 香川県		5,000	5,000	100	平成29年5月	平成26年	
		(5,000)	(4,500)	(90)	(平成28年3月)	(平成26年)	
097 高松市		2,987	2,987	100	平成29年8月	平成26年	
		(2,871)	(1,836)	(63)	(未定)	(平成26年)	
038 愛媛県		4,967	4,790	96	平成29年12月	平成26年	平成24年経済センサス・基礎調査結果に基づく、従業員数5人以上99人以下の事業者(12226件)を対象としたアンケート調査を実施
		(5,064)	(4,264)	(84)	(平成29年7月)	(平成26年)	(平成24年経済センサス・基礎調査結果に基づく、従業員数5人以上99人以下の事業者(12226件)を対象としたアンケート調査を実施)
089 松山市		2,212	2,212	100	平成29年3月	平成26年	
		(2,213)	(2,212)	(99)	(平成29年3月)	(平成26年)	(29年3月1日時点)
039 高知県		3,361	2,673	79	平成29年12月	平成26年	その他電気保安協会の所有するPCB機器所有者リストから県が保有するリストを突合したデータ(2,417事業者)の調査を実施
		(3,317)	(2,181)	(65)	(平成29年12月)	(平成26年)	(28年3月22日時点、その他電気保安協会の所有するPCB機器所有者リストから県が保有するリストを突合したデータ(2,417事業者)の調査を実施)
092 高知市		1,583	1,396	88	平成29年11月	平成26年	その他電気保安法人顧客リスト(1,813事業者)に基づく調査を予定
		(1,691)	(821)	(48)	(平成29年6月)	(平成26年)	(その他電気保安法人顧客リスト(1,813事業者)に基づく調査を予定)
040 福岡県		13,642	12,847	94	平成29年10月	平成26年に平成28年の一部を追加	平成24年度(約17,500事業者)及び平成26年度(約35,000事業者)に経済センサスデータを基にアンケート調査を実施
		(13,642)	(9,024)	(66)	(平成29年9月)	(平成26年に平成28年の一部を追加)	(平成24年度(約17,500事業者)及び平成26年度(約35,000事業者)に経済センサスデータを基にアンケート調査を実施)
076 北九州市		—	—	—	—	—	市内全事業者に対して調査完了
		(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(市内全事業者に対して調査完了)
077 福岡市		7,108	6,833	96	平成29年10月	平成26年	①平成15年以前に建築された1,000㎡の倉庫・工場・店舗、病院(1192件)を対象とした、PCB含有電気機器の有無及び使用状況調査(平成22、23年度実施) ②昭和52年3月以前の建築物の所有者(14950件)に対する安定器確認通知文の送付(ビル管法の特定建築物にも再送付)(回答は求めている)
		(7,082)	(4,614)	(65)	(平成29年10月)	(平成26年)	(29年3月21日時点、①平成15年以前に建築された1,000㎡の倉庫・工場・店舗、病院(1192件)を対象とした、PCB含有電気機器の有無及び使用状況調査(平成22、23年度実施) ②昭和52年3月以前の建築物の所有者(14950件)に対する安定器確認通知文の送付(ビル管法の特定建築物にも再送付)(回答は求めている)

自治体名		調査対象 事業者数	回答 事業者数	進捗率 (%)	調査完了(予定)日	調査対象及び調査方法	備考
078	大牟田市	696	497	71	平成29年9月	平成26年	固定資産税情報に基づくS52年以前の建築物の所有者(2500件)に対するアンケート調査を予定
		(696)	(466)	(66)	(平成29年4月)	(平成26年)	(固定資産税情報に基づくS52年以前の建築物の所有者(2500件)に対するアンケート調査を予定)
112	久留米市	1,950	1,928	98	平成29年9月	平成26年	
		(1,801)	(1,739)	(96)	(平成29年7月)	(平成26年)	(29年2月末時点)
041	佐賀県	5,457	2,775	50	平成29年11月	平成28年	その他高圧受電設備を持つ事業所(4,932事業所)の調査を実施
		(5,000)	(0)	(0)	(平成29年12月)	(平成28年)	(その他高圧受電設備を持つ事業所(4,932事業所)の調査を実施)
042	長崎県	4,574	4,419	96	平成29年9月	平成26年	平成21年経済センサスー基礎調査結果に基づく従業員5名以上の事業者に対するアンケート調査に加えて、電気絶縁物処理協会データ(281事業所)に基づく掘り起こし調査を実施
		(4,604)	(3,638)	(79)	(平成29年6月)	(平成26年)	(29年3月末時点、平成21年経済センサスー基礎調査結果に基づく従業員5名以上の事業者に対するアンケート調査を実施)
079	長崎市	1,905	1,905	100	平成29年7月	平成26年	平成24年経済センサスー基礎調査結果に基づく従業員5人以上の事業所(7659件)に対するアンケート調査の実施
		(1,905)	(1,479)	(77)	(平成29年6月)	(平成26年)	(29年3月22日時点、平成24年経済センサスー基礎調査結果に基づく従業員5人以上の事業所(7659件)に対するアンケート調査の実施)
080	佐世保市	1,223	1,223	100	平成29年7月	平成26年	その他電気絶縁物処理協会情報に基づく事業者(66者)に対するアンケート調査を実施
		(1,223)	(1,091)	(89)	(平成29年6月)	(平成26年)	(29年2月時点、その他電気絶縁物処理協会情報に基づく事業者(66者)に対するアンケート調査を実施)
043	熊本県	8,786	8,786	100	平成29年3月	平成26年に平成28年の一部を追加	
		(8,074)	(7,308)	(90)	(平成29年3月)	(平成26年に平成28年の一部を追加)	
081	熊本市	3,093	2,434	78	平成29年12月	平成26年	経済センサスデータ及び固定資産税データに基づく事業者(3924件)に対する調査を実施
		(3,240)	(2,225)	(68)	(未定)	(平成26年)	(経済センサスデータ及び固定資産税データに基づく事業者(9000件)に対する調査を予定)
044	大分県	5,063	4,802	94	平成29年10月	平成26年に平成28年の一部を追加	NTTホームページデータ(25000件)に基づく事業者を対象としたアンケート調査
		(5,016)	(4,446)	(88)	(平成29年10月)	(平成26年に平成28年の一部を追加)	(NTTホームページデータ(25000件)に基づく事業者を対象としたアンケート調査)
088	大分市	568	568	100	平成29年2月	平成26年	
		(549)	(511)	(93)	(平成29年2月)	(平成26年)	(29年3月22日時点)
045	宮崎県	5,648	5,648	100	平成29年11月	平成26年に平成28年の一部を追加	
		(5,672)	(2,961)	(52)	(平成29年11月)	(平成26年に平成28年の一部を追加)	
093	宮崎市	2,575	2,276	88	平成29年11月	平成26年	
		(2,575)	(1,768)	(68)	(平成29年6月)	(平成26年)	
046	鹿児島県	10,043	8,057	80	平成29年12月	平成26年に平成28年の一部を追加	
		(10,057)	(9,611)	(95)	(平成29年8月)	(平成26年に平成28年の一部を追加)	(29年3月時点)
082	鹿児島市	2,990	2,990	100	平成29年9月	平成26年	安定器掘り起こし調査を検討中
		(3,242)	(2,444)	(75)	(平成30年3月)	(平成26年)	(29年3月21日時点)
047	沖縄県	5,758	3,250	56	平成29年12月	平成26年	
		(6,140)	(3,247)	(52)	(未定)	(平成26年)	NTTホームページデータに基づく事業者(40000件)を対象としたアンケート調査を検討中
119	那覇市	1,208	1,208	100	平成29年9月	平成26年	資産税課家屋データに基づき、建築年数で精査した事業者に対する安定器掘り起こし調査を検討中
		(1,276)	(750)	(58)	(平成29年7月)	(平成26年)	(平成29年3月時点、資産税課家屋データに基づき、建築年数で精査した事業者に対する安定器掘り起こし調査を検討中)

(参考) 独自のPCB廃棄物等に係る掘り起こし調査の進捗率

上段：平成29年8月時点、下段（括弧書き）：平成29年3月時点

自治体名		調査対象事業者数	回答事業者数	進捗率(%)	調査完了(予定)日	調査対象及び調査方法	備考
北海道	001 北海道	1,323	0	0	平成32年3月	建築基準法届出、ビル管理法届出、不動産登記簿	
		(確認中)	(0)	(0)	(平成32年3月)	(建築基準法届出、ビル管理法届出、不動産登記簿)	
	050 旭川市	—	—	—	—	—	
		(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	
	051 札幌市	46,629	25,176	53	平成38年3月	経済センサス活動調査結果	
(41,681)		(19,703)	(47)	(平成38年3月)	(経済センサス活動調査結果)		
052 函館市	—	—	—	—	—		
	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)		
青森県	002 青森県	—	—	—	—	—	
		(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	
	108 青森市	—	—	—	—	—	
(—)		(—)	(—)	(—)	(—)		
122 八戸市	—	—	—	—	—		
	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)		
岩手県	003 岩手県	—	—	—	—	—	
		(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	
110 盛岡市	—	—	—	—	—		
	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)		
宮城県	004 宮城県	—	—	—	—	—	
		(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	
054 仙台市	—	—	—	—	—	家屋課税台帳情報による安定期調査を検討中	
	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	
秋田県	005 秋田県	—	—	—	—	—	
		(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	
086 秋田市	—	—	—	—	—		
	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)		
006 山形県	—	—	—	—	—		
	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)		
福島県	007 福島県	—	—	—	—	—	
		(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	
	087 郡山市	—	—	—	—	—	
(—)		(—)	(—)	(—)	(—)		
094 いわき市	5,000	0	0	平成32年2月	家屋課税台帳		
	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)		
008 茨城県	—	—	—	—	—		
	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)		
栃木県	009 栃木県	—	—	—	—	—	
		(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	
084 宇都宮市	—	—	—	—	—		
	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)		
群馬県	010 群馬県	—	—	—	—	—	
		(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	
	114 前橋市	—	—	—	—	—	
(—)		(—)	(—)	(—)	(—)		
116 高崎市	—	—	—	—	—		
	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)		
新潟県	015 新潟県	—	—	—	—	—	
		(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	
059 新潟市	—	—	—	—	—		
	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)		
019 山梨県	—	—	—	—	—		
	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)		
富山県	016 富山県	—	—	—	—	—	
		(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	
085 富山市	—	—	—	—	—		
	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)		



自治体名		調査対象 事業者数	回答 事業者数	進捗率 (%)	調査完了(予定)日	調査対象及び調査方法	備考	
石川県	017 石川県	46	46	100	平成28年11月	地方公共団体(市町・一部事務組合・広域連合・協議会)		
		(46)	(39)	(84)	(未定)	(地方公共団体(市町・一部事務組合・広域連合・協議会))		
	060 金沢市	—	—	—	—	—	—	
		(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	
	018 福井県	—	—	—	—	—	—	
		(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	
長野県	020 長野県	—	—	—	—	—	—	
		(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	
095 長野市	—	—	—	—	—	—		
	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)		
東京事業エリア	011 埼玉県	確認中	0	0	平成30年3月	昭和52年3月以前の建物の管理者(所有者)		
		(確認中)	(0)	(0)	(平成30年3月)	(昭和52年3月以前の建物の管理者(所有者))		
	101 さいたま市	—	—	—	—	—	—	
		(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	
	103 川越市	—	—	—	—	—	—	
		(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	
	121 越谷市	—	—	—	—	—	—	
		(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	
	千葉県	012 千葉県	確認中	0	0	平成33年3月	安定器や電気工作物以外の電気機器を対象とした掘り起こし調査	
			(確認中)	(0)	(0)	(平成32年3月)	(安定器や電気工作物以外の電気機器を対象とした掘り起こし調査)	
		055 千葉市	—	—	—	—	—	—
			(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
104 船橋市	11,000	0	0	平成34年3月	家屋課税台帳に基づく昭和52年3月以前の事業用建築物			
	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)		
111 柏市	—	—	—	—	—	—		
	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)		
東京都	013 東京都	—	—	—	—	—	—	
		(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	
109 八王子市	—	—	—	—	—	—		
	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)		
神奈川県	014 神奈川県	—	—	—	—	—	—	
		(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	
	056 横浜市	—	—	—	—	—	—	
		(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	
	057 川崎市	—	—	—	—	—	—	
		(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	
058 横須賀市	—	—	—	—	—	—		
	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)		
098 相模原市	—	—	—	—	—	—		
	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)		
静岡県	022 静岡県	—	—	—	—	—	—	
		(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	
	062 静岡市	—	—	—	—	—	—	
(—)		(—)	(—)	(—)	(—)	(—)		
063 浜松市	—	—	—	—	—	—		
	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)		
岐阜県	021 岐阜県	—	—	—	—	—	—	
		(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	
061 岐阜市	—	—	—	—	—	—		
	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)		
豊田事業工	023 愛知県	90,000	0	0	平成32年6月	建物課税台帳情報または建物登記情報		
		(12,000)	(0)	(0)	(平成33年3月)	(事業所母集団データベースから、一定規模以上の製造業に分類される事業者)		
	064 名古屋市	—	—	—	—	—	—	
(—)		(—)	(—)	(—)	(—)	(—)		

	自治体名	調査対象事業者数	回答事業者数	進捗率 (%)	調査完了 (予定) 日	調査対象及び調査方法	備考
ア	愛知県	090 豊田市	1,592	811	50	平成32年3月	昭和52年以前建築建物所有者
			(1,000)	(0)	(0)	(平成31年3月)	(昭和52年以前建築建物所有者)
	096 豊橋市	1,800	0	0	平成32年9月	固定資産税情報に基づくS52年以前の建築物の所有者に対する調査	
		(確認中)	(0)	(0)	(未定)	(現在実施中の掘り起こし調査で対象となっていない市内事業者)	
	105 岡崎市	3,000	0	0	平成33年3月	課税台帳登記情報による安定器掘り起こし調査実施予定	
		(—)	(—)	(—)	(—)	(実施予定 (詳細未回答))	
024 三重県	1,200	1,200	100	平成24年度	電気絶縁物処理協会リストによる調査を完了、法務局建物登記情報による安定器調査を検討中		
	(1,200)	(1,200)	(100)	(平成30年3月)	(電気絶縁物処理協会リスト)		
滋賀県	025 滋賀県	—	—	—	平成33年3月	安定器掘り起こし調査を検討中	
		(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	
115 大津市	—	—	—	—	—	—	
	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	
京都府	026 京都府	—	—	—	—	—	
		(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	
065 京都市	—	—	—	—	—	—	
	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	
大阪府	027 大阪府	21,855	9,839	45	平成30年3月	経済センサスー基礎調査結果に基づく従業員10名以上の事業者	
		(20,000)	(0)	(0)	(平成30年3月)	(経済センサスー基礎調査結果に基づく従業員10名以上の事業者)	
	066 大阪市	45,000	0	0	平成33年3月	大阪市独自の事業者データベース及び経済センサス(従業員10人以上)に基づく事業所(安定器掘り起こし調査)	
		(確認中)	(0)	(0)	(平成31年3月)	(大阪市独自の事業者データベース及び経済センサス(従業員10人以上)、固定資産台帳、建築履歴等に基づく事業所)	
	067 堺市	—	—	—	—	—	
		(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	
	068 東大阪市	—	—	—	—	—	
		(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	
106 高槻市	—	—	—	—	—		
	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)		
120 枚方市	—	—	—	—	—		
	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)		
118 豊中市	—	—	—	—	—		
	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)		
兵庫県	028 兵庫県	—	—	—	—	—	
		(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	
	069 神戸市	—	—	—	—	—	
		(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	
	070 姫路市	132	—	—	—	平成28年度提供自家用電気工作物設置者の一部(平成26年度版との重複等を除外したもの)	
		(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	
071 尼崎市	—	—	—	—	—		
	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)		
099 西宮市	—	—	—	—	—		
	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)		
奈良県	029 奈良県	確認中	0	0	平成32年3月	昭和52年以前建築建物所有者	
		(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	
102 奈良市	3,609	1,764	48	平成30年10月	従業員数5名以上の事業所		
	(5,218)	(1,881)	(36)	(平成29年3月)	(従業員数5名以上の事業所)		
和歌山県	030 和歌山県	29	29	100	平成28年3月	市町村(和歌山市を除く)	
		(29)	(29)	(100)	(平成28年3月)	(市町村(和歌山市を除く))	
	072 和歌山市	—	—	—	—	—	
(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)		

自治体名		調査対象事業者数	回答事業者数	進捗率(%)	調査完了(予定)日	調査対象及び調査方法	備考
031	鳥取県	3,032	2,621	86	平成30年3月	経済センサス情報を基に自家用電気工作物設置者リストを除いた従業員数10名以上の事業者を対象としたアンケート調査	
		(3,032)	(1,039)	(34)	(平成30年3月)	(経済センサス情報を基に自家用電気工作物設置者リストを除いた従業員数10名以上の事業者を対象としたアンケート調査)	
032	島根県	532	372	69	平成29年12月	平成25年環境省モデル事業を活用した掘り起こし調査の未達事業所で、NTTタウンページデータによっても該当者が見つけられなかった事業所等の調査	
		(857)	(425)	(49)	(平成29年3月)	(平成25年環境省モデル事業を活用した掘り起こし調査の未達事業所で、NTTタウンページデータによっても該当者が見つけられなかった事業所等の調査)	平成29年1月31日時点
岡山県	033 岡山県	30,000	0	0	平成29年10月	NTTタウンページデータに基づく事業者を対象とした周知	
		(30,000)	(0)	(0)	(平成29年10月)	(NTTタウンページデータに基づく事業者を対象とした周知)	
	083 岡山市	—	—	—	—	—	
		(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	
100 倉敷市	121	121	100	平成29年3月	電気関係報告規則に基づくPCB含有電気工作物届出事業者に対する立入及び電話による追跡調査		
	(121)	(121)	(100)	(平成29年3月)	(電気関係報告規則に基づくPCB含有電気工作物届出事業者に対する立入及び電話による追跡調査)	平成29年3月21日時点	
広島県	034 広島県	6	5	83	平成29年9月	PCB使用電気工作物設置届出者のうち自家用電気工作物設置者リストから漏れていた事業者に対するアンケート調査	
		(6)	(5)	(83)	(平成29年9月)	(PCB使用電気工作物設置届出者のうち自家用電気工作物設置者リストから漏れていた事業者に対するアンケート調査)	
	073 広島市	—	—	—	—	—	
		(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	
	074 呉市	—	—	—	—	—	
(—)		(—)	(—)	(—)	(—)		
091 福山市	362	175	48	平成29年11月	電気絶縁物処理協会リスト		
	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)		
山口県	035 山口県	10,937	10,590	96	平成29年10月	平成24年経済センサス・基礎調査結果に基づく、従業員数10人以上の事業者31,528事業者から調査対象事業者として抽出した12,086事業者(未達を含む)を対象としたアンケート調査	
		(10,937)	(7,320)	(66)	(平成29年3月)	(平成24年経済センサス・基礎調査結果に基づく、従業員数10人以上の事業者31,528事業者から調査対象事業者として抽出した12,086事業者(未達を含む)を対象としたアンケート調査)	
	075 下関市	2,447	1,397	57	平成26年度	平成24年経済センサス・基礎調査結果に基づく、従業員数10人以上の事業所を対象としたアンケート調査	
(2,447)		(1,397)	(57)	(平成26年度)	(平成24年経済センサス・基礎調査結果に基づく、従業員数10人以上の事業所を対象としたアンケート調査)		
036 徳島県	4,903	4,903	100	平成29年9月	平成26年及び電気絶縁物処理協会リスト等を活用した「掘り起こし調査」の結果得られた未達事業所、未回答事業所、対象機器保有事業所(未処理)及び濃度不明機器保有事業所に加えて、昭和51年度末までに建築された建物を保有する一部事業者		
	(4,903)	(3,844)	(78)	(平成29年6月)	(平成26年及び電気絶縁物処理協会リスト等を活用した「掘り起こし調査」の結果得られた未達事業所、未回答事業所、対象機器保有事業所(未処理)及び濃度不明機器保有事業所に加えて、昭和51年度末までに建築された建物を保有する一部事業者)	平成29年3月20日時点	
香川県	037 香川県	—	—	—	—	—	
		(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	
	097 高松市	—	—	—	—	—	
(—)		(—)	(—)	(平成29年9月)	(—)		

自治体名		調査対象事業者数	回答事業者数	進捗率(%)	調査完了(予定)日	調査対象及び調査方法	備考
愛媛県	038 愛媛県	12,226	4,578	37	平成29年12月	—	平成24年経済センサス・基礎調査結果に基づく、従業員数5人以上99人以下の事業者を調査対象としたアンケート調査
		(12,226)	(5,478)	(44)	(平成29年7月)	(—)	平成24年経済センサス・基礎調査結果に基づく、従業員数5人以上99人以下の事業者を調査対象としたアンケート調査
	089 松山市	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	
高知県	039 高知県	2,417	2,417	100	平成29年3月	県が所有するPCB特措法届出リスト、経済産業省提供PCB工作物設置者リスト、平成25,26実施のアンケート調査に係る自家用電気工作物設置者リストを電気保安協会の所有するPCB機器所有者リストと突き合わせを行い、県が所有するリストから漏れているPCB機器所有者 産業保安監督部提供情報との統合による精査を実施	
		(2,417)	(2,417)	(100)	(平成29年3月)	(県が所有するPCB特措法届出リスト、経済産業省提供PCB工作物設置者リスト、平成25,26実施のアンケート調査に係る自家用電気工作物設置者リストを電気保安協会の所有するPCB機器所有者リストと突き合わせを行い、県が所有するリストから漏れているPCB機器所有者)	H28.3.22時点
	092 高知市	1,813 (1,813)	0 (0)	0 (0)	平成29年7月 (平成29年7月)	電気保安法人顧客リストに基づく、電気保安法人による訪問調査 (電気保安法人顧客リストに基づく、電気保安法人による訪問調査)	
福岡県	040 福岡県	52,672	—	—	平成27年3月	平成24年度(約17,500事業者)及び平成26年度(約35,000事業者)に経済センサスデータを基にアンケート調査を実施。	
		(52,672)	(—)	(—)	(平成27年3月)	(平成24年度(約17,500事業者)及び平成26年度(約35,000事業者)に経済センサスデータを基にアンケート調査を実施。)	
	076 北九州市	53,616	—	—	平成27年1月	「事業所・企業統計調査結果」及び「経済センサス基礎調査結果」に基づく事業者に対するアンケート調査	
		(53,616)	(—)	(—)	(平成27年1月)	(「事業所・企業統計調査結果」及び「経済センサス基礎調査結果」に基づく事業者に対するアンケート調査)	
	077 福岡市	1,192	719	60	平成22,23年度	①平成15年以前に建築された1,000㎡の倉庫・工場・店舗、病院(1192件)を対象とした、PCB含有電気機器の有無及び使用状況調査(平成22,23年度実施)	
		14,950	(—)	(—)	平成28年度	②昭和52年3月以前の建築物の所有者(14950件)に対する安定器確認通知文の送付(ビル管法の特定建築物にも再送付)(回答は求めていない)	
		(1,192)	(719)	(60)	(平成22,23年度)	①平成15年以前に建築された1,000㎡の倉庫・工場・店舗、病院(1192件)を対象とした、PCB含有電気機器の有無及び使用状況調査(平成22,23年度実施)	
		(14,950)	(—)	(—)	(平成28年度)	②昭和52年3月以前の建築物の所有者(14950件)に対する安定器確認通知文の送付(ビル管法の特定建築物にも再送付)(回答は求めていない)	
	078 大牟田市	2,500	0	0	平成32年5月	固定資産税情報に基づくS52年以前の建築物の所有者に対するアンケート調査	
		(2,500)	(0)	(0)	(未定)	(固定資産税情報に基づくS52年以前の建築物の所有者に対するアンケート調査)	
112 久留米市	—	—	—	—	—		
	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)		
041 佐賀県	041 佐賀県	4,932	4,932	100	完了	高圧受電設備を持つ事業所等を対象とした聞き取り調査(5,032件、うち現地調査1,703件)【平成14年度電気保安協会に委託し実施】	
		(4,932)	(4,932)	(100)	(完了)	(高圧受電設備を持つ事業所等を対象とした聞き取り調査(5,032件、うち現地調査1,703件)【平成14年度電気保安協会に委託し実施】)	

自治体名		調査対象事業者数	回答事業者数	進捗率(%)	調査完了(予定)日	調査対象及び調査方法	備考
長崎県	042 長崎県	12,574	5,899	46	平成25年10月	平成21年経済センサスー基礎調査結果に基づく従業員5名以上の事業者に対するアンケート調査に加えて、電気絶縁物処理協会データ(281事業所)に基づく掘り起こし調査を平成29年5月に終了	
		(12,574)	(5,899)	(46)	(平成25年10月)	(平成21年経済センサスー基礎調査結果に基づく従業員5名以上の事業者に対するアンケート調査)	
	079 長崎市	7,659	3,378	44	平成26年3月	平成24年経済センサスー基礎調査結果に基づく従業員5人以上の事業所に対するアンケート調査	本調査のフォローとして、自家用電気工作物設置事業場の調査を実施した。また、H30年度に安定器のための掘り起こし調査を予定しているため、本調査はH26.3完了とした。
		(7,659)	(3,378)	(44)	(平成26年3月)	(平成24年経済センサスー基礎調査結果に基づく従業員5人以上の事業所に対するアンケート調査)	本調査のフォローとして、自家用電気工作物設置事業場の調査を実施した。また、H30年度に安定器のための掘り起こし調査を予定しているため、本調査はH26.3完了とした。
	080 佐世保市	66	66	100	平成29年6月	電気絶縁物処理協会情報に基づく事業者に対するアンケート調査	
		(66)	(42)	(63)	(平成29年6月)	(電気絶縁物処理協会情報に基づく事業者に対するアンケート調査)	
熊本県	043 熊本県	—	—	—	—	—	
	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	
081 熊本市	3,924	902	22	平成32年6月	経済センサスデータ及び固定資産税データに基づく事業者に対する調査		
	(9,000)	(0)	(0)	(未定)	(経済センサスデータ及び固定資産税データに基づく事業者に対する調査)		
大分県	044 大分県	25,000	0	0	未定	NTTタウンページデータに基づく事業者を対象としたアンケート調査	
	(25,000)	(0)	(0)	(未定)	(NTTタウンページデータに基づく事業者を対象としたアンケート調査)		
088 大分市	—	—	—	—	—	—	
	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	
宮崎県	045 宮崎県	—	—	—	—	—	
	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	
093 宮崎市	—	—	—	—	—	—	
	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	
鹿児島県	046 鹿児島県	—	—	—	—	—	
	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	
082 鹿児島市	—	—	—	—	—	安定器掘り起こし調査を検討中	
	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	
沖縄県	047 沖縄県	—	—	—	—	—	
	(40,000)	(0)	(0)	(未定)	(NTTタウンページデータに基づく事業者を対象としたアンケート調査)		
119 那覇市	確認中	0	0	未定	資産税課家屋データに基づき、建築年数で精査した事業者に対する安定器掘り起こし調査		
	(確認中)	(0)	(0)	(未定)	(資産税課家屋データに基づき、建築年数で精査した事業者に対する安定器掘り起こし調査)		